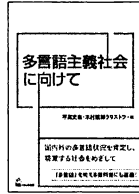


多言語主義社会に向けて

平高史也・木村護郎クリストフ 編



A5判/240pp.
本体2,200円
くろしお出版

多言語主義を教えるために

日本で多言語主義が論じられるようになって、およそ20年が過ぎた。multilingualismが政策理念としての多言語主義と、ひとつの社会に複数言語の共存する多言語状態という2つの意味を持つことは広く知られるようになった。

本書がタイトルとして掲げる「多言語主義社会」とはこれまで目にしたことのない表現である。これは、社会政策としての多言語主義と複数言語が共存する社会のいずれをも指向するもので、さらに本書は、欧州評議会やCEFRが推進する複言語主義、すなわち個人が何らかの形で複数言語を使用する複言語能力やまたその能力を持つ個人の育成を目指す複言語教育をも含意すると編者は付言する。編者は日本社会の中での多言語主義のさらなる拡充を希求するとともに、個人もまた複数の言語能力を身につけるよう願い、主に日本社会や日本の内外に暮らす日本人の言語生活の中にこのような問題意識を探求している。

国内においては日本語のみ、国外に向けては英語のみという二重の単一言語主義とは多言語主義の対極にある幻想だ。現代の日本社会には、その存在がまだまだ象徴レベルにとどまっているものの、

学校教育を通じて多言語教育が息づいており、多言語能力をはぐくみ、他者への寛容を育てる言語教育政策を学校教育の現場やメディアに拡充させようとする関係者の切なる努力も積み重ねられている。実のところ国内には沖縄などで土着の言語を振興する運動もあれば、世界各地からの移民が多様な言語を持ち込み、日本の言語生活は豊かに、また複雑になっている。言語的多様性は観光地だけでなく、さまざまな生活環境で静かにではあるが、着実に拡大し、承認されている。そして日本人もまた、ひとたび国外に生活する機会を得れば、言うまでもなく複言語能力を身につける。

編者は、日本が既に多言語主義社会であることを認めながらも、さらなる多言語主義という価値観の推進を訴える。とはいえ、多言語主義には陥穽もあり、社会に複数言語が共存するにとどまれば、人々は単一言語に安住することもある。他者の言語への興味や関心を持ち、異なる世界への自己を拡充するためには教育の働きかけが欠かせない。その参照例として、本書はアルザス、ルクセンブルク、ドイツ、チェコといったヨーロッパの事例を取り上げるが、その範にならうことを必ずしも求めるわけではない。地理的社会的文脈の異なる土地を参照し、日本社会と対照することにこそ意義がある。

本書は大学の講義などの教育現場で活用し、日本や日本人の言語生活を見直すための工夫も凝らされている。各章の終わりの「ディスカッション・ポイント」は双方向的な協働学習を進める上での手がかりになるに違いない。

(京都大学教授 西山教行)